

第60期貸借対照表および損益計算書

平成16年6月23日
 東京都品川区大崎二丁目8番8号
富士通デバイス株式会社
 代表取締役社長 和田 邦彦

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	97,915	流動負債	74,056
現金及び預金	902	買掛金	71,612
預け金	9,697	未払金	305
受取手形	1,692	未払法人税等	1,302
売掛金	74,673	未払費用	587
商品	8,070	その他流動負債	248
製材	439	固定負債	86
仕掛品	23	役員退職慰労引当金	86
貯蔵品	400		
その他流動資産	1		
貸倒引当金	2,394	負債合計	74,143
	△380		
固定資産	3,124		
有形固定資産	1,145	資本の部	
建物	357	資本金	3,645
構築物	10	資本剰余金	4,194
機械装置	25	資本準備金	4,194
工具器具及び備品	25	利益剰余金	19,076
土地	191	利益準備金	326
建設仮勘定	559	任意積立金	15,829
	0	固定資産圧縮積立金	74
無形固定資産	344	特別償却準備金	65
投資その他の資産	1,635	別途積立金	15,690
投資有価証券	465	当期末処分利益	2,921
子会社株式	95	株式等評価差額金	△19
長期貸付金	27	自己株式	△0
差入保証金	446		
その他投資	875	資本合計	26,896
貸倒引当金	△275		
資産合計	101,040	負債及び資本合計	101,040

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 商品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法 |
| (3) 原材料 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(建物の一部は定額法) |
| (2) 無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 見込有効期間(5年)に基づく定額法 |
| その他の無形有形資産 | 定額法 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年
過去勤務債務の処理方法 定額法(10年)
数理計算上の差異の処理方法 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期から処理
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。
また、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 7. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,115百万円 |
| 8. 子会社に対する金銭債権(短期) | 1,629百万円 |
| 9. 子会社に対する金銭債務(短期) | 219百万円 |
| 10. 支配株主に対する金銭債権(短期) | 719百万円 |
| 11. 支配株主に対する金銭債務(短期) | 54,381百万円 |
| 12. 保証債務残高 | 61百万円 |
13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、開発用電子計算機その他事務機器の一部をリース契約により使用しております。
- | | | |
|----------------|--------|-------|
| 14. 担保に供している資産 | 投資有価証券 | 10百万円 |
|----------------|--------|-------|
15. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
（ 自 平 成 1 5 年 4 月 1 日 ）
（ 至 平 成 1 6 年 3 月 3 1 日 ）

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		209,901
売上原価	199,229	
販売費及び一般管理費	6,437	205,667
営業利益		4,234
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	
雑収入	228	266
営業外費用		
支払利息	17	
退職給付積立不足償却額	235	
雑支出	86	340
経常利益		4,160
特別損益の部		
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	912	912
特別損失		
投資有価証券評価損	336	
ゴルフ会員権評価損	16	353
税引前当期純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税	2,194	
法人税等調整額	△ 99	2,094
当期純利益		2,624
前期繰越利益		586
中間配当額		290
当期末処分利益		2,921

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- | | |
|------------|----------|
| 売上高 | 4,436百万円 |
| 仕入高 | 56百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 9百万円 |
2. 支配株主との間の取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高 | 2,685百万円 |
| 仕入高 | 137,192百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 19百万円 |
3. 1株当たり当期純利益
- | | |
|--|---------|
| | 106.87円 |
|--|---------|
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。